

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

— CONTENTS —

2P: 今月の見通し

3P: 今月の視点

4P: 投資のヒント

5P: 参考銘柄

(3697) SHIFT

(4186) 東京応化工業

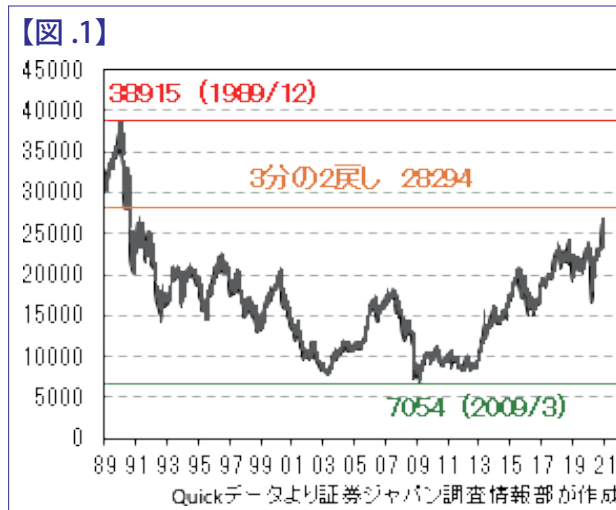
(6622) ダイヘン

(6723) ルネサスエレクトロニクス

No.148
2020.12.14
調査情報部

■ 11月の世界株価指数は大幅上昇

11月は、世界の株価指数が揃って大幅上昇、S&P500やナスダック総合が最高値を更新、仏CAC40は20%、独DAXは15%それぞれ上昇。日経平均も1990年10月以来となる大幅上昇（3456円高）となり、26000円台を回復した。上昇の牽引役は月間で3兆円超（現物・先物含む）買い越した海外投資家で、日本電産、村田製、ダイキン、HOYAが最高値を更新。米大統領選挙が終了、不透明感が後退した他、新型コロナワクチンの早期承認、接種開始が近く始まる可能性も高まり、景気敏感株が幅広く買われた。今後は、最高値38915円（89年12月）からバブル崩壊後の安値7054円（2009年3月）までの3分の2戻しである28294円がテクニカル面で当面の上値の目途となりそうだ。なお、中央銀行の緩和姿勢が続き、金利が低位安定するとの見方で、余剰資金がその他市場にも流入、原油先物（WTI）が+26%と急騰した他、ビットコインは最高値を付けた。



■ 年内の日本株見通し

年内の日本株は底堅い展開を予想する。年末を控えて利益確定売りなどが増える可能性や足元での感染再拡大による1～3月期以降の景気悪化懸念（例えば11月の景気ウォッチャー調査では先行き判断DIは36.5と大幅に低下）などが個別銘柄の上値を抑える可能性があるものの、欧米での新型コロナワクチンの接種開始や各国政府の追加経済対策の実施期待、金融緩和期待などが続き、景気敏感株である日本企業の業績回復期待に大きな変化はなさそうとみているため。なお、バリュエーションの懸念（日経平均の予想PERは8日現在で24.67倍）を指摘する向きがある。ただ、既に来期業績を視野に入れるタイミングの中、アナリストベースでの来期業績予想は5割増益（今期は2割程度の減益）と試算されており、そうであれば日本株全体の割高感は解消するだろう。図2は、来期に業績が拡大、または急回復が期待される主な銘柄（QUICKコンセンサスベース、データは8日現在）をピックアップした。

■ 新たな成長市場の誕生

尤も、ワクチンの効果は未だ不透明である他、世界的に普及するにも時間がかかりそうで、グローバル経済がコロナ前に完全に戻るには簡単ではないと考えており、2021年に向けては、コロナ後の「グローバル経済の構造変化・新たな成長市場の誕生」の恩恵を享受できるテーマ、関連銘柄を選別物色していきたい。まず、「環境」関連。グリーン成長戦略では、欧州や中国が先行、米国もバイデン政権下で注力するとみられ、日本も菅首相が2050年までに温暖化ガスの排出量を実質ゼロにする目標を表明、様々な政策、税制などの後押しが今後期待される。具体的には、EV、クリーンエネルギー、水素、バッテリーなどがキーワードで、技術力の高い日本企業の注目度は高そうだ。それらを支えるインフラとして「5G、6G」、「デジタル化」の流れも加速しよう。また、これらに必要なのが「半導体・電子部品」で、市場の成長が続きそうだ。WSTSによれば、世界半導体市場は2021年には20年比で8.4%増の4694億ドルと2018年を上回って過去最高（2018年）を更新する見通しという。

【増田克実】

【図.2】

銘柄	来期予想 純利益 増益率 (%)	来期予想 純利益 QC (百万円)	今期予想 純利益 QC (百万円)
2413 エムスリー	31.4	40634	30914
2802 味の素	31.7	51913	39432
3678 メディアージュ	35.4	2110	1558
4062 イビデン	35.6	27072	19969
4502 武田	108.1	329016	158123
5706 三井金	38.4	17218	12444
5801 古河電	143.5	13350	5483
5938 LIXILグ	90.1	36541	19221
6407 CKD	97.9	7227	3651
6594 日電産	28.6	143546	111605
6762 TDK	29.4	105298	81371
6857 アドテスト	26.3	57296	45361
6902 デンソー	178.1	261933	94189
6920 レーザーテック	50.3	23868	15877
6954 ファナック	56.1	119444	76511
6963 ローム	50.6	31238	20746
7276 小糸製	75.1	60930	34801
7733 オリンパス	271.8	82102	22084
7735 スクリン	46.6	18090	12340
8058 三菱商	70.6	369333	216444
9468 カドカワ	23.3	9533	7733

QUICK データより証券ジャパン調査情報部が作成

■ 今年の IPO を振り返る

新型コロナウイルスの感染拡大によって、人類史上に残るような未曾有の危機が訪れた 2020 年も間もなく終わろうとしている。我々の生活を一変させたこの危機は世界経済に大きなダメージを与えただけでなく、マーケットにも少なからぬ影響を及ぼした。

日経平均は 3 月に約 3 年半ぶりの水準となる 16000 円台前半を付けたほか、東証マザーズ指数に至っては 2013 年 2 月以来約 7 年ぶりとなる 527 ポイントまで下落した。しかし、そこから金融、財政支援策に加え、治療薬やワクチン開発への期待などから、株価は大きく反転上昇し、日経平均は安値から 10000 円以上の上昇となったほか、東証マザーズ指数も安値から 2.6 倍近い 1368 ポイントと 18 年 1 月高値に到達した。

IPO マーケットも波瀾万丈の展開となった。3 月に上場した銘柄は 24 銘柄あったが、コロナの感染拡大で株式市場が軟調となる中、株価下落前に公開を決め、公開価格も決まっていた銘柄が多く、7 割の 17 銘柄が公開価格割れのスタートとなった。また、4 月公開予定の企業は 15 社あったが、1 社を除いて 14 社が公開中止となり、ブックビルディング制度が導入されて以降の月間の中止件数では 2001 年 10 月の 13 件を抜いて歴代最多となった。

一方、6 月以降は状況が一変し、株式市場の回復とともに IPO 市場にも人気に戻り、公開価格の倍以上で初値が付くケースが目立った。初日初値が付かなかった銘柄数は 12 月 9 日現在で 23 銘柄（昨年は年間で 20 銘柄）あるが、このうち 6 月以降に公開した銘柄が 22 銘柄で、2 日目も初値が付かなかった銘柄が 7 銘柄もあった（昨年はゼロ、一昨年の HEROZ 以来）。

さて、今年も年末の IPO ラッシュが近づいている。12 月に公開予定の企業は 26 社で昨年の 22 社を上回っている。年間では 93 社と、昨年から 7 社増える見通しだ。内訳は東証 1 部、2 部の本則市場が 15 社（前年比+3）、東証マザーズが 63 社（同-1）、JASDAQ が 14 社（同+8）、名証 1 社（同-5）となる見通しだ。

下表は昨年までの 5 年間の年間と今年（12 月 7 日）までの IPO 銘柄のパフォーマンスを示したものだ。

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	平均
公募価格⇒初値	90.4	71.4	112.4	104.5	74.9	143.6	99.5
公募価格⇒高値	187.6	153.8	220.5	163.2	143.7	328.9	199.6
初値⇒高値	52.6	50.1	50.7	28.5	43.0	100.5	54.2
初値⇒年末値	-13.8	9.9	16.7	-29.7	10.5	17.9	1.9

その年に上場した銘柄の平均騰落率、年末値の 2020 年は 12 月 7 日現在各種データをもとに証券ジャパン調査情報部作成

今年（12 月 7 日）はあと 2 週間ほど残っているが、12 月 7 日までに上場した 67 社の IPO 状況を分析すると、結果的に良好だったということができそうだ。すべての項目で 6 年間の平均を上回っているが、なかでも初値で買って高値で売った、いわゆるセカンダリーのパフォーマンスの好調が目立っている。夏場の新興市場の人気化がパフォーマンスを押し上げた背景のようだ。人気化の条件として今年も①マザーズ案件で、②市場からの吸収金額が小さく、③ IT 系の事業内容の銘柄が好パフォーマンスとなった。こうした銘柄を中心に初値が公開価格の 5 倍以上になった銘柄が 9 銘柄あり、その中で 10 倍以上となった銘柄も 1 銘柄あった。9 月 29 日に公開した AI ソリューションを手掛けるヘッドウォータース（4011）がそれで、市場から吸収金額はわずか 2.8 億円だった。また、初値からの上昇率を見てみると、倍以上になった銘柄も 20 銘柄と多く、そのうち 11 銘柄が 3 倍以上となった。上昇率のトップはエアバック縫製品などを手掛ける松屋アールアンドディ（7317）の 9.8 倍で、医療用ガウンの縫製などが材料視された。しかし、10 月中旬以降、小型成長株は調整局面入りとなり、12 月 7 日現在で倍以上を維持している銘柄は 8 銘柄に減少している。

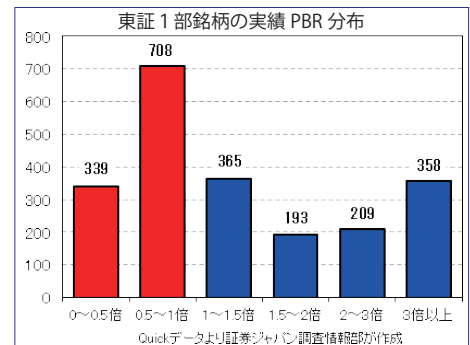
今年の年末 IPO ラッシュではリバイバル銘柄で楽器などを手掛けるローランド（7944：16 日）や資産運用ロボアドバイザーのウェルスナビ（7342：22 日）、家電製品の企画・販売を手掛けるバルミュダ（6612：16 日）などが関心を集めそうだ。

年末の餅つき相場を期待する向きも多く、新興市場の調整が進むにつれて、リバウンド期待も高まろう。

【大谷 正之】

■ 東証1部上場で業績見通しが堅調である主な低PBR銘柄群

東証1部上場で、12月4日時点の実績PBRが1倍未満の銘柄は、全体の48%に相当する1047銘柄ある。1倍を大きく割り込んでいる銘柄も多いものの、コロナ禍で、業績が堅調に推移する銘柄も多数存在している。テクニカル的に好位置にあり、需給面でも取組良好な銘柄も散見される。下表には今期業績見通しで、営業・経常・当期利益の全てで5%以上の増益で、実績PBRが1倍未満の銘柄群を選別した。



【野坂 晃一】

表. 東証1部上場で業績見通しが堅調である主な低PBR銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週 乖離率 (%)	26週 乖離率 (%)
1934	ユアテック	740	10.1	0.44	2.7	9	43.24	10.34	13.96
4914	高砂香	2535	9.9	0.52	1.97	82.2	4.12	11.15	15.87
2730	エディオン	1014	8.3	0.57	3.35	79.6	1.46	-3.54	-5.65
9119	飯野海	422	9.5	0.58	3.08	41.8	2.3	9.89	15.93
9699	西尾レント	2119	7.6	0.58	3.77	9.8	3.09	-2.02	-3.25
5541	大平金	2083	29	0.62	0.96	48	8.14	19.36	23.48
5021	コスモHD	1758	17.3	0.64	4.55	65.8	1.15	7.03	8.07
9831	ヤマダHD	498	12.7	0.66	2	75.8	10.18	-2.6	-3.61
2664	カワチ薬品	2937	11.2	0.66	1.53	44.5	0.41	-1.6	-0.86
8218	コメリ	2680	7.8	0.68	1.67	45.5	2.65	-11.31	-11.39
8276	平和堂	2138	16.9	0.69	1.63	18.6	0.36	-2.34	1.48
9678	カナモト	2268	9.5	0.71	3.08	6.5	1.88	-1.02	-0.77
6810	マクセルHD	1270	-	0.73	-	999.9	0.47	12.28	19.87
3291	飯田GHD	2080	10.3	0.73	2.98	9.2	0.12	0.84	6.25
3050	DCM	1126	8.7	0.74	2.66	46.7	1.94	-13.61	-12.74
8043	スターゼン	4165	8.1	0.74	2.64	22.5	22.43	0.55	1.72
8217	オークワ	1313	18.5	0.75	1.98	71.8	1.54	-7.16	-9.92
7516	コーナン	3090	5.6	0.78	1.87	50.6	13.63	-13.9	-15.29
5803	フジクラ	452	-	0.79	-	243	0.41	28.92	36.63
9508	九州電	861	14.5	0.79	4.06	12.4	2.24	-6.48	-6.38
9948	アークス	2211	12.1	0.8	2.26	26.2	1.15	-7.56	-9.12
9997	ペルーナ	885	9	0.81	1.8	28.3	2.68	-4.17	2.04
9532	大ガス	1989	11.5	0.82	2.51	16.3	0.24	-2.69	-3.56
3001	片倉	1390	19.1	0.83	1.15	10.8	1.32	9.65	15.19
2296	伊藤米久HD	673	12.3	0.84	2.52	7.5	1.88	-6	-2.18
8167	リテールPA	1402	14.4	0.85	1.56	34.2	0.72	-9.78	-19.23
5011	ニチレキ	1651	9.1	0.87	2.18	28.5	12.89	-2.44	0.05
3028	アルペン	2327	25.1	0.89	1.71	30.6	0.38	6.59	19.13
5911	横河プHD	2066	8.8	0.89	2.27	7.9	6.61	5.48	4.33
1881	NIPPO	2742	11.6	0.9	2.18	12.5	0.28	-2.55	-1.43
9842	アークランド	1745	10.7	0.9	1.71	27.1	10.5	-12.97	-12.2
6250	やまびこ	1353	9.8	0.91	2.95	43.7	3.82	1.09	16.19
8515	アイフル	261	7.6	0.92	-	925.6	8.07	-7.24	0.57
2733	あらた	4875	10.8	0.93	1.84	11.6	3.83	-2.85	-1.71
5706	三井金	3130	16.2	0.95	2.23	136.1	1.06	13.41	21.26
7483	ドウシシャ	1931	11.5	0.95	2.58	40.6	18.49	-3.76	1.68
9302	三井倉HD	2159	6.7	0.95	2.31	31	1.03	8.49	20.21
3222	USMH	1108	20.3	0.96	1.44	66.2	0.98	-4.01	-6.66
4617	中国塗	996	15.9	0.96	3.41	52.5	0.51	-0.5	3.9
9956	パローHD	2566	12.5	0.97	2.06	54	1.69	-4.11	1.59
8282	ケーズHD	1255	9.3	0.98	2.39	20.7	1.58	-7.14	-9.9

※株価指標は12/7日時点、業績は日経予想、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

(3697) 東 1 SHIFT アフターコロナの世界では DX 化が加速し、ソフトウェアテストの需要も拡大

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 8	195.31	15.40	15.44	9.70	65.54	0.00
連 2020. 8	287.12	23.53	25.35	16.48	104.50	0.00
連 2021. 8 予	450.00	34.00	34.00	21.00	119.41	0.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

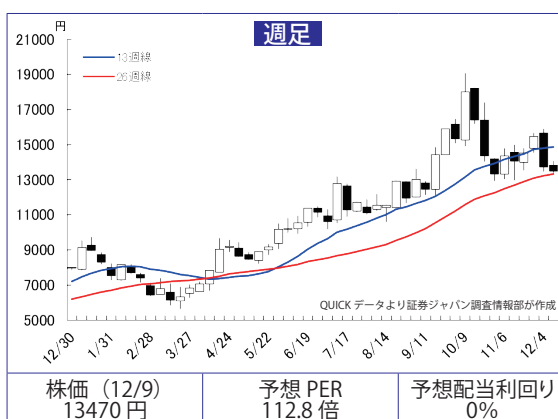
■ 通期の業績予想は保守的

2021年8月期通期の業績予想は、売上高が前期比56.7%増の450.0億円、営業利益が前期比44.5%増の34.0億円。上期にはハイクラスエンジニアの採用や営業体制の強化、PMIの推進などを目的に、戦略コストの投下を積極的に行っていくことから、通期の業績予想は下期偏重の見込み。また、売上高1,000億円の達成に向けた戦略コストの増加やM&Aの増加に伴うのれん償却負担の増加により、営業利益率は前期比0.6ポイント低下の7.6%を見込む。しかしながら、売上高の増加分約160億円は、オーガニックな成長で約90億円、M&Aによる成長で約70億円を見込んでいるものの、現時点で見えている数字だけが織り込まれており、今後上振れも期待される。

■ 採用力と教育システム、M&A を武器に高い成長を継続

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、今後あらゆる産業においてDX化が加速していくことが想定され、同社のサービスに対する需要も拡大していくものと思われる。このような状況の中でIT業界の人手不足はますます深刻化していくことが想定されるが、同社は年間1,500人を採用するだけの採用力とIT未経験者を育て上げる教育システムを強みとしており、IT業界の人手不足が続く中でも高い成長を継続していくものと思われる。また、同社ではM&Aにも積極的に取り組んでおり、受注キャパシティの拡大やグループ会社間の連携強化によるエンジニア単価の上昇などにより、中長期的にも拡大傾向が続いていくものと思われる。

【下田 広輝】



(4186) 東 1 東京応化工業 フォトレジストで世界トップクラス

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018.12	1052.77	105.05	107.34	68.75	164.92	96.00
連 2019.12	1028.20	95.46	97.07	54.10	130.02	120.00
連 2020.12 予	1117.00	138.00	141.00	96.00	231.37	150.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

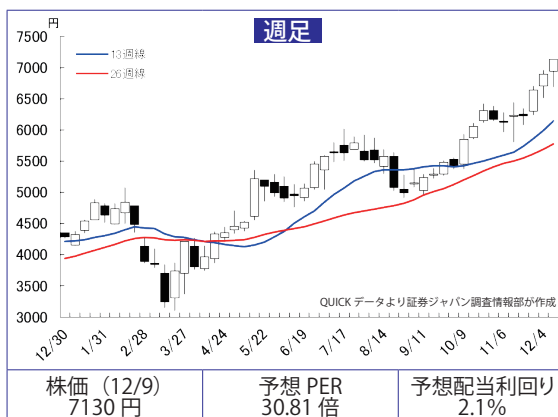
■ 半導体用の需要が旺盛

半導体製造工程の回路描画などで使用されるフォトレジストの世界トップクラス。有機 EL などパネル製造分野や半導体の高集積化が可能な3次元実装のほか、コーティング装置など関連機器にも展開している。20年12月期第3四半期(1~9月)業績は売上高が前年同期比15.3%増の860.8億円、営業利益が同57.5%増の109.5億円となった。主力の材料事業は同15.5%増収、46.5%営業増益となった。エレクトロニクス機能材料部門はスマホ向けなど中小型ディスプレイ用が減少したものの、パソコンやデータサーバー向けなどの半導体用の需要が旺盛だったほか、高密度実装材料の販売も好調に推移した。高純度化学薬品部門もディスプレイ向けが減少したものの、台湾向け最先端半導体製造プロセスで使用されるフォトレジスト付属薬品が好調に推移した。装置事業は半導体製造装置などが伸び、同6.2%増収となったものの、営業損失は4.3億円で1600万円悪化した。

■ 最先端分野向けに拡大期待

通期計画は7月下旬に上方修正されており、今回は据え置かれた。売上高は前期比8.6%増の1117億円、営業利益は同44.6%増の138億円。通期計画に対する第3四半期までの営業利益の進捗は79.3%で前年同期の72.8%を上回っている。5Gスマホ向け需要の高まりなどを考慮すれば、保守的な計画と言えよう。また、21年12月期もEUVレジスト、3DNAND向けなどの最先端分野向けに伸びることが見込まれ、増収、増益が期待されよう。

【大谷 正之】



(6622) 東1 **ダイヘン** 半導体市場の好調、EV化の流れが追い風

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 3	1434.57	83.69	87.17	61.66	246.83	48.00
連 2020. 3	1450.44	90.65	93.56	66.72	269.06	85.00
連 2021. 3 予	1400.00	95.00	105.00	70.00	283.58	85.00

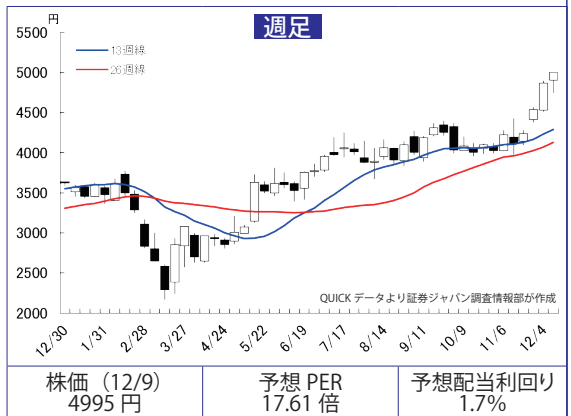
※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

■ 営業利益は前年同期比2割増

第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比3.5%減の630.3億円、営業利益が同20.8%増の36.8億円。事業環境は新型コロナの影響で厳しかったものの、半導体関連投資が堅調に推移したことから小幅減収にとどまったほか、コスト削減の効果などから営業利益は2桁の伸びとなった。電力機器事業は配電網強化に伴う投資が堅調に推移したものの、東南アジアで大型変圧器の据付け工事が先送りになったことなどにより、売上高は前年同期比6.9%減となったが、営業利益はコスト削減などにより微増となった。また、半導体関連機器事業は5Gのインフラ整備に伴い様々な半導体関連投資が堅調で、売上高は同31.3%増、営業利益は同129.9%増と好調。一方、溶接メカトロ事業は国内外で自動車関連投資の回復が低水準にとどまり、売上高は同20.7%減、営業利益は同56.0%減と苦戦した。

■ 自動車市場の回復恩恵

通期計画は売上高1400億円(前期比3.5%減)、営業利益95億円(同4.8%増)を据え置いている。5G商用化に伴う半導体関連投資の増加や自動車関連投資の回復が期待される。また、EV給電システムなどは、世界的なEV化の流れが追い風となる。2日付の日刊工業新聞は、同社が合金化溶融亜鉛メッキ鋼板(GA材)を高強度かつ低コストで接合できる溶接技術を開発したと報道。自動車業界では軽量化や塗装耐食性、プレス性などへの対応で足回りやシャシーなどにGA材の採用が進んでいるといい、アルミニウムと鋼板の異材接合を実現する溶接システムの適用範囲拡大を目指すとしている。【大谷正之】



(6723) 東1 **ルネサスエレクトロニクス** 1兆円の買収効果

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018.12 基準	7565.03	681.96	677.23	509.89	30.57	0.00
連 2019.12 基準	7182.43	68.45	2.57	△59.14	△3.49	0.00
連 2020.12 予 基準	7100.00	620.00	500.00	470.00	27.24	0.00

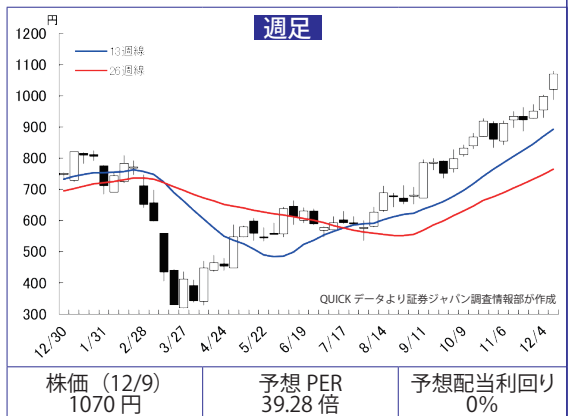
※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

■ アナログ半導体が回復

第3四半期累計(1~9月)の営業収益は5241億円(前年同期比▲0.4%)、営業利益は黒字転換の478億円。5Gの本格的な普及に備えてデータセンターへの投資が増大していることや、自動車の生産も回復していることから、アナログ半導体も好調が持続する見込みで、第4四半期、来期も回復が期待されよう。

■ ウィニングコンビネーション (ウィニングコンボ)

同社は米企業のインターシル社を17年に、IDT社を19年に計1兆円超で買収。自動車のCase化(コネクテッド、自動化、シェアリング、電動化)の進展による車載用半導体の伸びを同社は予想。自社の独自技術に併せ2社の買収により、従来から強みとした車載制御のマイコンから、さらにコンピューティングパワーが要求される各種ツールやインフラ整備への展開を進めていた。インターシルはバッテリーマネジメントに、IDTはLiDAR(光学検知と測距)やレーダー技術に強みがあり、同社製品と組み合わせられた「ウィニングコンビネーション(アナログ+パワー+組み込みプロセッシングなど)」という包括的なソリューションは、自動車メーカーやサプライヤーにとって開発に係る期間短縮やコスト削減のメリットとなり得る。更には車載業界のみならず、工業、インフラなどの多岐に渡って200を超える「ウィニングコンビネーション」が既に製品化されており、産業機器業界全般に提供できる体制が整っていることに注目したい。【東瑞輝】



投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に依りて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2020 年 12 月 10 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020 年 12 月 10 日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。

かんたんネット照会

かんたんネット照会とは・・・

対面取引をご利用いただいているお客様が、現行の①「電子交付サービス」に加え、②「オンライン照会」でお客様の口座情報をご確認いただける大変便利なサービスです。

★PCだけではなく、タブレット、スマートフォンでも簡単に操作できます。
また、本サービスは無料をご利用いただけますので、お気軽にお申込みください。

①電子交付サービス
取引報告書等の書面を書面交付（郵送）に代えて、インターネットでご確認いただけるサービスです。

②オンライン照会
お預り資産や取引履歴、注文内容、約定状況等をインターネットでご確認いただけるサービスです。



詳しくはお取引いただく営業店または金融商品仲介業者にお問い合わせください。

かんたんネット照会はこちら →



サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

- 本 社
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 日本橋本店営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353
- 日本橋八重洲営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776
- 沼津支店
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700
- 藤沢支店
〒251-0025 神奈川県藤沢市鵜沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631
- 溝ノ口支店
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141
- 柏支店
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001
- 神楽坂支店
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211
- 元住吉支店
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381
- インターネット営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446
- 同業営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215
- IFA 営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (6324) 3998